

社会福祉施設等における木材利用実態調査要領

施設整備等実績調査：国庫補助により令和6年度中に整備された施設の棟毎の木材使用状況を記載してください。

1. 調査対象施設

以下の「国庫補助金・交付金」によって令和5年度に整備された施設について、棟毎に記載してください。

- (ア) 社会福祉施設等施設整備費補助金
- (イ) 次世代育成支援対策施設整備交付金
- (ウ) 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）
- (エ) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
- (オ) 地域介護対策支援臨時特例交付金又は医療介護提供体制改革推進交付金（地域医療介護総合確保基金）
- (カ) 就学前教育・保育施設整備交付金
- (キ) 子ども・子育て支援施設整備交付金

※令和6年度中に建物が完成した事業を対象とし、契約段階・未着工・着工途中である施設の棟は対象外とする。（「建物が完成した」とは、建物の実態をもって判断する。）

2. 回答方法

各欄について以下の事項に留意して入力してください。

- ・『都道府県、指定都市、中核市』欄及び『市町村』欄
必ず入力してください。
- ・『施設名』欄
ひとつの施設に複数の「棟」が存在する場合は、各「棟」毎に各項目を入力してください。
※木造ではない施設についても、国庫補助により令和5年度中に整備された施設は全て記載すること。
- ・『施設種別』欄
別紙「対象施設一覧」を参考に、施設種別を入力してください。
- ・『木造施設数（棟）』欄
新築、改築、増築又は内装の改修を行った施設が、木造施設である場合に“○”を入力してください。
- ・『構造材・造作材・その他（外構材等）・床面積・CLTの利用について』各欄
「3. 備考」に留意した上で、必要な事項を入力してください。
- ・『木造・非木造・床』各欄

当該欄は、「構造材・造作材・その他（外構材等）・床面積」各欄を入力することにより反映される為、入力不要です。

3. 備考

（１）木造とその他の構造との混合の棟については、床面積比で５割以上が木構造の棟を木造施設としてください。

（２）国産材利用について、国産材とその他産材が混合して使用されている場合、
ア 資材ごとに５割以上国産材を利用しているものを国産材資材と見なしてください。

イ 国産材を５割以上利用している棟を国産材利用施設と見なしてください。
また、その材料が「国産材」かどうか確認が困難な部分がある場合には、これを適切に除いたうえ、記入してください。

（３）ＣＬＴ（直交集成板）の利用について、施設を整備した際の建築資材としてＣＬＴが利用されている場合、

ア 施設整備の際に使用されたＣＬＴの使用量を記入してください。

イ ＣＬＴの使用された箇所を記入してください（例：床、壁、屋根等）

（４）本調査における語句の定義は以下の通りです。

ア 構造材…柱や梁などの主要構造箇所に使用される木材（柱・梁・土台・桁・屋根の骨組み 等）

イ 造作材…建築内部の仕上げ材・取り付け材（天井・床・棚・階段・ドア枠 等）

ウ 外構材…建物の外部に使われる建材（テラス・バルコニー・ガレージ・フェンス 等）

（５）各種施設別提出様式（施設整備等実績調査）の「施設種別（入力不要）」シートは、「入力表」シートに入力された値から自動で計算・表示されるようになっています。

ご提出の際には以下の点について必ずチェックをお願いします。

☐エラーが出ていない。

☐合計欄が「入力表」と同じ値になっている。

（６）認定こども園（こども家庭庁関係調査対象施設）の取り扱いについて

本調査においては、以下の認定こども園を調査の対象とします（地方裁量型認定こども園は対象外）。

①幼保連携型認定こども園

②保育所型認定こども園

③幼稚園型認定こども園

対象施設一覧

1 児童・障害児関係施設

(提出先：こども家庭庁成育局参事官(事業調整担当)付)

- (1) 保育所
- (2) 幼保連携型認定こども園
- (3) 保育所型認定こども園
- (4) 幼稚園型認定こども園
- (5) 小規模保育事業所
- (6) 助産施設
- (7) 乳児院
- (8) 母子生活支援施設
- (9) 児童養護施設
- (10) 児童心理治療施設
- (11) 児童自立支援施設
- (12) 児童家庭支援センター
- (13) 児童厚生施設(児童館・児童センターに限る。)
- (14) 児童相談所一時保護所
- (15) 児童自立生活援助事業所
- (16) 小規模住居型児童養育事業所
- (17) 地域子育て支援拠点事業所
- (18) 利用者支援事業所
- (19) 産後ケア事業を行う施設
- (20) 子育て支援のための拠点施設
- (21) 職員養成施設
- (22) 一時預かり事業所
- (23) こども家庭センター
- (24) 福祉型障害児入所施設
- (25) 医療型障害児入所施設
- (26) 児童発達支援センター
- (27) 児童発達支援事業
- (28) 放課後等デイサービス
- (29) 居宅訪問型児童発達支援
- (30) 保育所等訪問支援
- (31) 障害児相談支援
- (32) 放課後児童クラブ
- (33) 病児保育施設

2 障害者関係施設(提出先：厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課)

- (1) 障害者支援施設
- (2) 療養介護
- (3) 生活介護
- (4) 自立訓練
- (5) 宿泊型自立訓練
- (6) 就労移行支援
- (7) 就労継続支援A型
- (8) 就労継続支援B型
- (9) 多機能型
- (10) 短期入所
- (11) 就労定着支援
- (12) 自立生活援助
- (13) 共同生活援助
- (14) 居宅介護
- (15) 相談支援
- (16) 補装具製作施設
- (17) 盲導犬訓練施設
- (18) 点字図書館
- (19) 聴覚障害者情報提供施設
- (20) 福祉ホーム

3 高齢者関係施設（提出先：厚生労働省老健局高齢者支援課）

- (1) 認知症高齢者グループホーム
- (2) 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）
- (3) 小規模多機能型居宅介護事業所
- (4) 認知症対応型デイサービスセンター
- (5) 地域包括支援センター
- (6) 地域密着型特別養護老人ホーム（併設されるショートステイの居室を含む）
- (7) 小規模老人保健施設
- (8) 小規模ケアハウス
- (9) 介護予防拠点
- (10) 都市型軽費老人ホーム
- (11) 小規模養護老人ホーム
- (12) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
- (13) 看護小規模多機能型居宅介護事業所
- (14) 緊急ショートステイ
- (15) 施設内保育施設
- (16) 小規模介護医療院
- (17) 特別養護老人ホーム（併設されるショートステイの居室を含む）
- (18) 介護老人保健施設

- (19) ケアハウス
- (20) 有料老人ホーム
- (21) 高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条の規定により登録されている賃貸住宅
- (22) 介護医療院
- (23) 養護老人ホーム
- (24) 軽費老人ホーム（他の項目に記載されるものを除く）
- (25) 老人短期入所施設（他の項目に記載されるものを除く）

4 保護施設等（提出先：厚生労働省社会・援護局保護課）

- (1) 保護施設（救護施設）
- (2) 保護施設（更生施設）
- (3) 保護施設（授産施設）
- (4) 保護施設（宿所提供施設）
- (5) 社会事業授産施設
- (6) 日常生活支援住居施設

5 女性支援関係施設（提出先：厚生労働省社会・援護局地域福祉課女性支援室）

- (1) 女性自立支援施設
- (2) 女性相談支援センター一時保護所